

学校支援地域本部事業についての考察

—地域コーディネーターに着目して—

孫 軍好*

1. 問題の所在

近年、日本各地で学校・家庭・地域の連携による教育活動が展開されている。この背景には、学校が様々な課題を抱えている一方、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められていることがある。2002年度から導入された「完全学校週五日制」や「総合的な学習の時間」の教育政策より、学校・地域の連携の必要性が高まってきた。

例えば、平成18年におよそ60年ぶりに改正された教育基本法では、第13条に「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」との学校、家庭、地域住民等の連携協力に関する規定が新設された。また、平成20年2月中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について—一知の循環型社会の構築を目指して—」においては、「社会全体の教育力向上の観点からも、各個人が学習した成果を地域社会における様々な教育活動に生かすことが期待されている。具体的には、地域全体による様々な学校支援活動や放課後対策、家庭教育支援などが考えられる」と提言した。

学校支援地域本部事業は、こうした動向の中で取り組まれた事業である。学校支援地域本部事業は、学校を支援すると同時に、地域の教育力を向上させ、地域を活性化するため、学校の教育活動について、地域住民がボランティアとして協力する仕組みで、“地域につくられた学校

の応援団”というような性格を持つものである。学校支援地域本部事業は、平成20年度から開始され、三年間限定で補助金付けられる事業である。初年度（平成20年）は、全額を国が負担する委託事業であったが、2年度から一部補助事業に変更されたにもかかわらず、実施市町村数、本部数及び実施学校数が増加した。

学校支援地域本部事業の意義について、荻野亮吾は、学校支援地域本部事業は、従来の学校のあり方に変化を求めると共に、学校・地域間関係の再編を促す可能性を有していると指摘している。堀井啓幸は、学校支援地域本部事業は、「地域社会を基盤とする生涯学習の総体として捉える新たな実践」と論じている。

学校支援地域本部は、基本的には、「地域コーディネーター」、「学校支援ボランティア」、「地域教育協議会」から構成されている。地域コーディネーターの設置は、学校支援地域本部事業の最大のポイントである。高橋興は、「地域コーディネーターの力量と活動次第で本部事業の成否が決まるといっても決して過言ではない」と述べている。

これまで、学校が実際に外部の人の支援を求めようとする時、担当する教頭や教務主任などは、教員が望むサポートを聞き、直接にボランティアを探すことが一般的なプロセスである。しかし、学校支援ボランティアを探すのは、非常に時間とエネルギーを費やし、また、学校の教頭や主任の異動が頻繁であるので、簡単なことではない。地域コーディネーターの配置によって、高橋興は、教頭など学校の負担を軽減し、教員の要望と地域住民などの思いを十分にかみ合わせる事ができると指摘している。

地域コーディネーターが、どのような活動を

* 筑波大学大学院 修士課程2年

行なっているのかを明らかにすることは、学校支援地域本部事業を分析する上で、是非とも必要なことであると考え。本研究では、つくば市を事例として、地域コーディネーターに着目して、学校支援地域本部事業の問題点を、考察をしたい。

2. 研究の目的と課題

本研究は、つくば市の事例を通し、学校支援地域本部事業の実態とその問題点を明らかにすることを目的としている。

研究の目的を達成するため、本研究が設定した課題は以下の通りである。

研究課題1：学校と地域の連携についての理論研究

研究課題2：学校支援地域本部事業の理論研究及び事例検討

研究課題3：つくば市の学校支援地域本部事業の事例研究

3. 研究の方法

前述の課題1、2及び3を、以下の方法で達成する。

方法1：学校と地域の連携に関する文献研究による概念、課題整理。(研究課題1)

方法2：学校支援地域本部事業に関する文献研究(研究課題2)

学校支援地域本部事業を推進する政策分析や実践研究から、特徴的な要素、課題を整理した。

方法3：学校支援地域本部事業に関する事例検討(研究課題2)

地域コーディネーターに着目し、地域コーディネーターの役割及び活動を検討したいため、学校支援地域本部事業が活発な地域や学校の資料を収集した。

その資料としては、三菱総合研究所が、平成21年文部科学省の委託を受け、全国で学校支援地域本部事業の実態調査を行なった報告書を参

考とし、また『文部科学時報』に掲載された学校支援地域本部事例の中から、特に地域コーディネーターを扱った事例を取り上げ、分析した。

方法4：つくば市の学校支援地域本部事業についてのインタビュー調査(研究課題3)

つくば市の学校支援地域本部事業の実態を明らかにするために、インタビュー調査を行なった。1校ごとに活動されたコーディネーター各1名にインタビュー調査を実施した。また、当時教育委員会指導課の担当者と学校の教頭にインタビュー調査を実施した。

4. 論文の構成

序章

第1節 問題の所在

第2節 研究の目的と課題と方法

第1章 学校と地域の連携

第1節 学校と地域連携の変遷

第2節 地域と連携した学校づくりの現況

第3節 学校と地域の連携の課題

第2章 学校支援地域本部事業と地域コーディネーター

第1節 学校支援地域本部の展開

第2節 地域コーディネーターの必要性

第3章 つくば市の学校支援地域本部事業

第1節 学校支援地域本部事業の展開

第2節 地域コーディネーターの活動状況

第3節 地域コーディネーターの評価

第4節 学校支援地域本部事業の問題点

第4章 学校支援地域本部事業の意義と課題

第1節 学校支援地域本部事業の意義

第2節 学校支援地域本部事業の課題

終章 まとめ

5. 論文概要

第1章 学校と地域の連携

本章では、「連携」の概念、連携の必要性及び今まで、学校と地域連携に関する制度や事業を整理した。また、学校と地域の連携学校と地域の連携の中で、どのような課題があるのかを述べた。

佐藤晴雄は、連携の三つの機能として、①情

報交換・連絡調整、②相互補完、③協働を指摘している。柏木智子は、学校と地域の連携の概念の中に、民主的地域づくりという理念を加えている。笹井宏益は、連携の概念は、異質なセクター（学校・家庭・地域三者一筆者）が異質な価値を認めつつ、しかし共通の目的・テーマのもとに実践的な活動を行うという矛盾した理論を内包することを述べている。学校と地域の連携は、これまでの教育施策の中心的な柱として推進されてきた。学校評議員制度、コミュニティ・スクール、学校評価制度などの制度の整備を整えるとともに、放課後子ども教室や学校支援地域本部事業などの事業が全国で取り組まれている。学校では、校長を中心として教職員が職責を自覚し、一致協力した学校運営を行い、今まで以上に地域と連携し、地域に開かれた学校運営を推進することが求められている。この要請の中で、学校運営に対して、どんな課題があるのか、先行文献の検討を通して整理した。佐藤晴雄は、「開かれた学校づくり」の要請のなかで、学校の安全管理が大きな課題であると指摘している。永井聖二は、今の教師は、地域や家庭がいかに学校に協力するという見方を持ち、親や地域との連携に消極的な傾向があると言っている。岩永定は、これまで、学校で実践されている連携活動の多くが、学校から家庭・地域へという〈一方向性〉と提唱される情報・活動の〈独善性〉という特徴があり、要するに、学校にとって都合のよい「主観的思い込み」の問題点を指摘した。

第2章 学校支援地域本部事業と地域コーディネーター

本章では、学校支援地域本部事業登場の背景、全国展開の状況、課題を整理しながら、今回事業の注目ポイントである地域コーディネーターに着目し、地域コーディネーターとしての必要とされる素質、発揮すべき役割、活動状況、課題などを述べた。

学校支援地域本部事業は、教育基本法の改正を契機として設置された。学校支援地域本部事業において、地域コーディネーターが重要な役割を担っている。文部科学省の生涯学習政策局

社会教育課は、「地域コーディネーターは、学校支援活動を行なう様々な人材を調整し、学校と地域の相互理解を深めながら、学校支援地域本部事業を推進し、核となっている」と解説している。コーディネーターの設置によって、メリットを得た事例が見えた。新潟県見附市の事例として、学校側にとって、教職員の負担軽減と生徒にきめ細やかな指導ができ、地域住民にとっては、生きがいや誇りを感じるというようなことが書かれている。

第3章 つくば市の学校支援地域本部事業

本章では、当時の地域コーディネーター（3名）、行政側の責任者（1名）、学校の教頭（1名）へのインタビュー調査を通して、つくば市の学校支援地域本部事業の実態と問題点を述べた。

つくば市は、2008年の5月から竹園中学区（竹園東小学校、竹園西小学校、竹園東中学校三校を含む）で、学校支援地域本部事業をスタートした。また、国の委託事業としては、2011年3月に終了した。つくば市の地域コーディネーターは、全員が学校に依頼されて、活動が始まったということが明らかになった。インタビューを通して、学校が必要としていることを、一生懸命やっているコーディネーターたちの姿が見えてきた。つくば市の学校支援活動の質がかなり高い。なぜなら、「研究者の町」であるので、多様な学習支援ボランティアに恵まれた特殊な環境があるからであることと指摘される。竹園東小学校と西小学校のコーディネーターたちは、学校内で長年行ってきたボランティア活動をそのまま維持しながら、学校と学校間の活動の連絡・調整、コーディネーター間の打ち合わせ、意見の交換、また学校外の団体との連絡調整などに力を入れた。竹園東中学校のコーディネーターたちが力を入れた活動が、学校と必要なボランティアの間をコーディネートすることであった。今回の事業について、地域コーディネーターたちは、「事業は終了したんだけど、成果がある」と評価している。竹園中学区地域では、学校支援ボランティアがある程度盛んになった。

保護者と学校の交流が増えて、学校と地域の希薄な関係が少し改善された。しかし一方で、地域コーディネーターたち全員は、「活動する時、非常に難しい」と語ってくれた。

つくば市の学校支援地域本部事業の問題点として、次のことが指摘した。

第1に、学校支援地域本部事業は、学校支援に傾斜し、学校の裁量権が非常に大きいという問題がある。つくば市の学校支援地域本部事業の活動内容は、校長を始めとする教職員の意向を最大限配慮し、教職員の求める学校支援事業を実施していた。

第2に、学校とボランティアとの間、大きな意識のギャップが存在しているという問題がある。校長先生は、「そういう責任を持っているから、こうしてほしい」ということと、保護者がボランティアとしてやりたい活動の間に、問題がある。こういう立場のギャップがあるから、結局「僕らは（ボランティア―筆者）一生懸命やって、やればやるほど、先生は忙しくなる」というようなズレが生じるようになった。

第3に、同じ学区内の学校でも、「学校連携」ということが難しい問題がある。小学校同士の連携が出来たが、小学校と中学校の連携活動は一回もなかった。また、小学校同士の連携は簡単な事ではなかった。

第4点に、行政側がボランティア活動に協力していない問題がある。コーディネーターのNさんは、自身がボランティアとして活動する時に、「やればやるほど、先生がだんだん忙しくなってくる」という課題を感じた。そして、彼は、つくば市の生涯学習課に三回「学校とボランティア間の調整窓口を作ってもらいたい」と提言したが、断られた。

第4章 学校支援地域本部事業の意義と課題

本章では、つくば市の学校支援地域本部事業の事例結果を踏まえ、学校支援地域本部事業のポイントとしてのコーディネーターに着目し、学校支援地域本部事業の意義と課題を考察した。

地域コーディネーターを設置し、地域に対して積極的に呼びかけをすることによって、地域

人材が学校に入る機会が増えた。学校支援地域本部事業に関わる学校支援活動をきっかけとして、保護者同士だけではなく、地域に様々な人々の交流ができ、新たな人間関係を形成するいい機会になった。要するに、学校支援地域本部事業の実施は、地域人材の活用や、学校と地域の関係の緩和、保護者、住民と学校の間、相互理解の促進などの成果が見られた。しかし、学校支援地域本部事業には、学校側は、強い主導権を持ちえる。学校の裁量権が大きいと、コーディネーターやボランティア等は、自分たちの実施したい活動が十分にいきっていないことに不満を持っていると考えられる。特に、つくば市の学校支援地域本部事業において、学校側の「学校外への拒否意識」と行政側の「不協力の姿勢」の中で、地域コーディネーターやボランティアたちの活動が非常に難しい。

終章 まとめ

学校支援地域本部事業は、平成20年度から、補助金付きの限定事業として始められ、23年度で終了した。当初、事業が終了しても、実施し続けるという持続的な仕組みをつくるということが期待されていた。しかし現実に、つくば市の学校支援地域本部事業と同様に、事業終了と同時に、終了した市町村、学校が多いと思われる。つくば市は、特別の事例ではないと考えられる。

学校と地域連携の取り組みの中で、学校側の協力がなく、うまく出来ないという現実がある。学校と地域の連携において、事業が順調に推進するかどうは学校側の姿勢に掛かっている。しかし現実には、殆どの学校の教員たちは、地域住民との連携に不安あるいは抵抗感を持っている。そのため、教員が社会教育を学ぶことが重要だと考えられる。ここで、学校教員の社会教育に関する基礎的理解を深める必要性が指摘しておきたい。例えば、大学での教員養成課程、教員研修などにおいて、社会教育関係の科目履修と資格取得の機会を充実することが、これから必要であると考えられる。

6. 参考文献

「特集 地域が学校の応援団―3年目を迎えた学校支援地域本部事業」『文部科学時報』ぎょうせい、2010年8月、pp.10-25。

堀井啓幸「学校支援地域本部事業の実践と課題（特集 親・地域の学校参加の再検討―学校・家庭・地域の新たな関係構築の可能性と課題）」『学校経営研究』第35号、2010年4月、pp.20-27。

「特集 希薄化する学校と地域の関係―地域で支える「学校支援地域本部事業」の役割と課題を考える」『社会教育』全日本社会教育連合会、2008年12月、pp.8-40。

「特集 学校支援地域本部事業について」『教育委員会月報』第一法規、2008年10月、pp.2-33。

高橋興「学校支援地域本部をつくる―学校と地域による新たな協働関係」『ぎょうせい』、2011年。

荻野亮吾「学校・地域間関係の再編の動態についての「社会関係資本」の観点からの考察―大分県佐伯市の学校支援地域本部事業を事例として―」『生涯学習基盤経営研究』第34号、2009年、pp.41-56。

日本社会教育学会編『学校・家庭・地域の連携と社会教育』（『日本の社会教育』第55集）2011年。

岩井定「学校と家庭・地域の連携の現状と課題」『日

本教育経営学会紀要』第47号、pp.166-169、2005年。

玉井康之『地域に学ぶ『総合的な学習』―学社融合時代の学校・行政の役割と可能性―』東洋館出版、2001年。

葉養正明『学校と地域のきずな―地域教育をひらく―』教育出版、1999年。

佐藤晴雄『学校を変える 地域は変わる―相互参加による学校・家庭・地域連携の進め方―』教育出版、2002年。

林孝「学校管理職に求められる力量と役割」『日本教育経営学会紀要』第42号、2000年

林孝「学校の意味形成システムの再構築―保護者・地域の参加・連携に着目して―」『日本教育経営学会紀要』第43号、2001年。

柏木智子「学校と家庭・地域の連携に関する―考察―子どもへの効果に着目して―」『日本教育経営学会紀要』第44号、2002年。

柏木智子「学校と地域の連携推進に関する研究―地域づくりのための主体形成に着目して―」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第35号、2001年。

佐藤晴雄「地域における教育ソースの活用と学校支援体制―新しい学校・地域連携の課題を探る―」『日本教育経営学会紀要』第41号、1999年。

赤星晋作「学校と地域社会の連携―最近の動向と課題」『九州産業大学国際文化紀要』第15号、2000年。